

一般質問発言通告書

発言順位 2 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和3年 2月16日

三島市議会議長 大房正治様

三島市議会議員 8 番 大石一太郎



質問事項 1	企業誘致に伴う立地選定と誘致課題への対応について
具体的内容	コロナ禍、落ち込む財政収入を補完するのは、事業所・工場等企業誘致を図ることが重要。三島市の立地特性を生かし、効果的な土地利用に行政の知恵と政策が求められている。
1.	平成15年4月ファルマバレーセンターが開設され、「富士山麓産業支援ネットワーク会議」等で県・近隣都市間での連携と情報共有に努め、ファルマ関連企業の誘致と研究開発に努めてきた。この間の取り組み経過と企業誘致件数、ファルマバレー構想の事業効果について伺います。
2.	三島市の立地優位性から企業の引き合い件数は多く、今後企業誘致を効果的に進める上で、障害となっている要因は何か。障害・課題への対応方針について伺う。併せて平坦地である中郷地域と山間地の三ツ谷工業団地とのコストパフォーマンスでの比較検証について伺います。
3.	市街化調整区域の幹線道路沿道地区の整備で、国道1号玉川地区の地区計画で出来たのは、コンビニ・ガソリンスタンド・飲食店のみ。今地域で必要なのは、雇用創出と税収効果をあげる事業所・工場等業務系企業の誘致であり、地区計画適用の見直し、都市計画法第34条の2の適用など立地に向けた具体的な実施計画であり、実行、市の取り組み方針について伺います。
質問事項 2	介護保険制度下におけるサービス付き高齢者向け住宅について
具体的内容	平成23年に介護保険法の改正に併せ「高齢者の居住の安定と確保に関する法律(高齢者住まい法)」が改正され、4つの高齢者専用賃貸住宅が、安否確認と相談機能を兼ねたサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)に一本化され、昨年11月末全国には7,735棟、260,854戸が登録されている。
1.	全国のサービス付き高齢者向け住宅への入居率は92%、内75歳以上の後期高齢者が9割弱で、要介護認定者は91%を占めている。市内のサービス付き高齢者向け住宅への入居者の実態把握はされているのか、また特別養護老人ホームとの入所調整はされているのか伺います。
2.	老人福祉法第29条第11項で、県で介護保険法に基づく監査を実施しているが、他の有料老人ホームを含め、監査結果等の情報の共有化はされているか伺います。
3.	急速に進む少子化で、公私立幼稚園・保育園の計画的な定員管理と統廃合、グループ化の検討が予測され、高齢者福祉・介護の分野でも、経営面、介護人材の不足、ICT化等への変化対応でグループ化、福祉統合の動きが予測されるが、将来を見据えた市の見解を伺います。
質問事項 3	働き方改革、正規非正規雇用等職員人事の課題について
具体的内容	平成30年公布の改正地方公務員法等が昨年4月施行され、会計年度任用職員制度が創設された。働き方改革・正規非正規同一労働同一賃金等職員を取り巻く環境は変化している。
1.	正規・非正規数の推移と非正規職員の増加要因と、会計年度任用職員制度導入前と導入後で、賃金格差・処遇改善はされているか。財政的にも、任用時の試験・条件もあり正規との同一労働同一賃金への取り組みは難しいが、格差解消に向けた取り組みと他市の状況、今後の方針について伺います。
2.	男女雇用機会均等法と女性の管理職・係長への登用実績と割合、理想とする登用率の考えは。
3.	職員の今後の採用計画(技術者不足・社会人採用・デジタル化対応職員の必要性)について
4.	人材育成基本方針に基づく研修の多角化と能力開発の成果に何を求めるのか、また人事評価制度の客観的基準と公平性の維持、事業効果を高めるための取り組みについて伺います。